



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名  
 コード番号 7780 URL http://www.menicon.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田中 英成  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営統括本部長 (氏名) 太田 章徳 (TEL) (052)935-1515 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	57,271	7.5	4,278	25.2	4,496	38.0	3,007	47.9
29年3月期第3四半期	53,265	6.6	3,417	△0.8	3,258	△4.5	2,034	9.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,725百万円(90.4%) 29年3月期第3四半期 1,956百万円(7.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	85.70	84.77
29年3月期第3四半期	57.16	56.49

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	73,487	40,780	55.4
29年3月期	72,336	37,681	52.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 40,707百万円 29年3月期 37,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の配当予想については、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金は50.00円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,247	7.2	4,451	13.9	4,616	14.4	3,017	18.7	85.94

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	36,804,000株	29年3月期	36,804,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,666,964株	29年3月期	1,720,622株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	35,099,533株	29年3月期3Q	35,581,911株

(注) 当社は、平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策や金融政策により、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるものの、依然として不安定な海外情勢から、先行き不透明感が続いております。

国内コンタクトレンズ市場につきましては、1日使い捨てコンタクトレンズやカラーコンタクトレンズが市場を牽引し、シリコーンハイドロゲル素材レンズの上市が続いております。海外コンタクトレンズ市場につきましては、米国を中心としてディスポーザブルタイプコンタクトレンズの需要が増加しており、中国では睡眠中に装用することで近視矯正効果のあるオルソケラトロジー用のレンズの需要が増加しております。

各事業の状況は、以下の通りです。

#### [国内コンタクトレンズ事業]

ユーザーの瞳の安全と当社の収益安定に貢献するメルスプラン事業の更なる拡大に引き続き努めてまいりました。1DAYデビュー応援キャンペーン等の販売促進活動を実施し、初めてコンタクトレンズを利用するユーザーの新規会員獲得に注力いたしました。商品政策といたしましては、メルスプランでご好評をいただいておりますシリコーンハイドロゲル素材「1DAYメニコン プレミオ」を物販においても販売を開始し、チャンネルを拡大しながら1日使い捨てコンタクトレンズユーザーの更なる獲得に取り組んでおります。チャンネル強化策といたしましては、直営店の店舗改装や路面店への移転などリニューアルを拡大しており、株式会社ダブリュ・アイ・システム「エスココンタクト」、株式会社エーアイピー「シティコンタクト」、富士コンタクト株式会社「富士コンタクト」のグループ会社を含む販売店が業績拡大に貢献しております。プロモーション活動といたしましては、当社独自の技術であるコンタクトレンズの内面に触れずに瞳に装用できる「SMART TOUCH (スマートタッチ)」のテレビコマーシャルを実施し、1日使い捨てコンタクトレンズユーザーの獲得を強化いたしました。また、全社リブランディング戦略として、商品パッケージやホームページを刷新し、販売店のリニューアルと合わせ、新しいメニコンブランドの展開を進めております。

#### [海外コンタクトレンズ事業]

ディスポーザブルタイプコンタクトレンズの海外向けオリジナルブランド「Miru」の浸透に引き続き努めてまいりました。1日使い捨てコンタクトレンズ「Miru 1day Menicon Flat Pack」、1ヵ月交換タイプコンタクトレンズ「Miru 1month Menicon」、1ヵ月交換タイプ乱視用コンタクトレンズ「Miru 1month Menicon for Astigmatism」、1ヵ月交換タイプ遠近両用コンタクトレンズ「Miru 1month Menicon Multifocal」と、これらのプライベートブランド製品を中心に販売拡大に努めてまいりました。今後も「Miru」シリーズの普及と拡大を進めてまいります。また、地域別の海外事業展開として、欧州・北米地域ではディスポーザブルタイプコンタクトレンズの販売を更に強化するため、新規チャンネルの開拓および取扱い市場の拡大に取り組む一方、日本国内で既にご好評をいただいております「1DAYメニコン プレミオ」を重要市場に段階的に投入すべく導入準備を進めております。アジアでは、特に中国においてオルソケラトロジー用レンズ市場の成長が著しく、その拡大とともにケア用品販売が引き続き好調に推移し、中国における事業基盤の拡大に努めております。

#### [その他事業]

グループ会社である株式会社メニワンは動物用医療機器や犬猫用のサプリメントに加え、昨年発売した口腔ケアのサプリメント「ペロワン」が順調に売上を伸ばしております。当社環境バイオ事業は稲わら分解促進剤の販売が堅調に推移いたしました。この他にも当社ライフサイエンス事業部において、不妊治療支援サプリメントやラクトフェリンを主成分としたサプリメントを販売しております。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、コンタクトレンズの売上及びメルスプランの会員数が増加したことにより、売上高は57,271百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。また、販売費及び一般管理費の効率的な使用にも取り組みました結果、営業利益は4,278百万円（前年同四半期比25.2%増）、経常利益は4,496百万円（前年同四半期比38.0%増）となりました。以上の要因により親会社株主に帰属する四半期純利益は3,007百万円（前年同四半期比47.9%増）となりました。

今後も当社グループは瞳の安全を最優先に考え、より良い視力の提供を通じて広く社会に貢献することを目標に事業基盤の更なる拡充、拡大に努めます。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①コンタクトレンズ関連事業

コンタクトレンズ関連事業は、主にメルスプランの会員数が増加したことと前第3四半期連結会計期間に株式会社エアアイピーを連結子会社としたことにより、当第3四半期連結累計期間において、売上高は56,207百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

②その他

その他事業は、グループ会社である株式会社メニワンの動物医療事業売上高が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間において、売上高は1,069百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末において総資産は73,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,151百万円の増加となりました。流動資産は主に現金及び預金が増加したことにより、2,730百万円増加し36,113百万円となりました。また、固定資産は機械装置及び運搬具が増加したものの建設仮勘定が減少したことと減価償却費を計上したことにより、1,579百万円減少し37,374百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は短期借入金が増加したものの長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,947百万円減少し32,707百万円となりました。また、純資産は主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3,099百万円増加し40,780百万円となりました。

この結果、自己資本比率は55.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの業績につきましては堅調に推移しておりますが、第4四半期連結会計期間において成長分野である1日使い捨てコンタクトレンズカテゴリーにおける事業拡大への投資等を勘案し、平成30年3月期通期の業績予想につきましては平成29年11月13日に公表いたしました連結業績予想より変更はありません。

業績予想は現時点における入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,656	14,042
受取手形及び売掛金	8,064	8,057
有価証券	—	18
商品及び製品	7,718	8,920
仕掛品	561	710
原材料及び貯蔵品	1,960	2,008
繰延税金資産	752	669
その他	1,745	1,765
貸倒引当金	△75	△80
流動資産合計	33,382	36,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,078	18,922
減価償却累計額	△9,695	△9,613
建物及び構築物(純額)	9,383	9,309
機械装置及び運搬具	22,311	24,909
減価償却累計額	△13,896	△15,137
機械装置及び運搬具(純額)	8,415	9,771
工具、器具及び備品	6,452	7,025
減価償却累計額	△5,184	△5,621
工具、器具及び備品(純額)	1,268	1,404
土地	5,969	5,256
リース資産	999	995
減価償却累計額	△706	△752
リース資産(純額)	292	243
建設仮勘定	2,209	796
有形固定資産合計	27,538	26,781
無形固定資産		
のれん	4,741	3,972
特許権	1,750	1,563
その他	2,229	2,182
無形固定資産合計	8,721	7,718
投資その他の資産		
投資有価証券	598	777
長期貸付金	93	76
繰延税金資産	110	108
その他	1,903	1,932
貸倒引当金	△11	△19
投資その他の資産合計	2,693	2,874
固定資産合計	38,953	37,374
資産合計	72,336	73,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,292	3,905
短期借入金	669	2,333
1年内償還予定の社債	1,473	2,585
1年内返済予定の長期借入金	2,142	2,382
リース債務	67	72
未払金	3,740	2,546
未払法人税等	709	810
賞与引当金	1,404	844
ポイント引当金	95	96
その他	2,295	3,119
流動負債合計	16,889	18,695
固定負債		
社債	7,948	5,833
長期借入金	7,282	5,728
リース債務	203	146
長期未払金	1,539	1,510
退職給付に係る負債	315	328
繰延税金負債	180	219
資産除去債務	111	105
その他	182	139
固定負債合計	17,764	14,011
負債合計	34,654	32,707
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,379	3,379
資本剰余金	2,553	2,553
利益剰余金	35,112	37,414
自己株式	△2,640	△2,558
株主資本合計	38,405	40,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	206
為替換算調整勘定	△866	△288
その他の包括利益累計額合計	△795	△82
新株予約権	35	33
非支配株主持分	35	39
純資産合計	37,681	40,780
負債純資産合計	72,336	73,487

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	53,265	57,271
売上原価	24,454	26,299
売上総利益	28,810	30,972
販売費及び一般管理費	25,392	26,693
営業利益	3,417	4,278
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	7	8
為替差益	—	106
受取賃貸料	164	83
その他	231	220
営業外収益合計	413	426
営業外費用		
支払利息	180	152
社債発行費	59	—
持分法による投資損失	2	2
為替差損	143	—
賃貸収入原価	45	23
その他	140	30
営業外費用合計	571	208
経常利益	3,258	4,496
特別利益		
固定資産売却益	7	6
補助金収入	127	105
段階取得に係る差益	66	—
特別利益合計	201	112
特別損失		
固定資産売却損	15	27
固定資産除却損	26	24
減損損失	47	—
その他	0	0
特別損失合計	90	52
税金等調整前四半期純利益	3,369	4,556
法人税、住民税及び事業税	945	1,486
法人税等調整額	389	59
法人税等合計	1,334	1,545
四半期純利益	2,035	3,010
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,034	3,007



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,035	3,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	136
為替換算調整勘定	△125	577
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	0
その他の包括利益合計	△78	714
四半期包括利益	1,956	3,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,955	3,721
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	52,251	52,251	1,014	53,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	3	—	3
計	52,255	52,255	1,014	53,269
セグメント利益 又は損失(△)	6,506	6,506	△167	6,338

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,506
「その他」の区分の利益	△167
全社費用(注)	△2,920
四半期連結損益計算書の営業利益	3,417

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	56,201	56,201	1,069	57,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	5	—	5
計	56,207	56,207	1,069	57,277
セグメント利益 又は損失(△)	7,379	7,379	△221	7,158

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,379
「その他」の区分の利益	△221
全社費用(注)	△2,879
四半期連結損益計算書の営業利益	4,278

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成30年1月1日付で株式分割を行っております。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成29年12月31日を基準日として、最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	18,402,000株
今回の分割により増加する株式数	18,402,000株
株式分割後の発行済株式総数	36,804,000株
株式分割後の発行可能株式総数	62,184,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年12月14日
基準日	平成29年12月31日
効力発生日	平成30年1月1日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円16銭	85円70銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56円49銭	84円77銭